義務教育 9年間を見通した教科担任制

千葉大学名誉教授 あまがさ しげる 天笠 茂

1 昭和の時代の一部教科担任

－昭和40年代の茂原市立茂原小学校－

1974（昭和49）年2月1日・2日、千葉県茂原市立茂原小学校を会場にして第5回小学校教科担任制研究全国大会が開催されている。10分科会構成、38校による研究発表、大会の締めくくりとして、吉本二郎・東京教育大学教授による講演「学校経営の最適化の構想と教授組織の改革」があった。約900名の参加者を集めた大会は千葉県教授組織研究会の第1回大会（県会長・篠田惣次）でもあった。

教育の現代化が言われ、算数に集合論や確率論が導入されて話題を集めるなど、教育内容の高度化が謳われた。これに伴い、一人の学級担任が全ての教科等を担当する小学校の学級担任制が問われ、高学年に一部教科担任制の導入を試みる動きが広がりを見せた。

当時の学習指導要領（昭和43年10月改訂）総則の配慮事項に「指導の効率を高めるため、教師の特性を生かすとともに、教師の協力的な指導がなされるようにくふうすること」とある。教科担任制を推進する立場からは、この配慮事項が大きな拠り所であった。

ただ、小学校における教科担任制導入の取組は、国の方針の下ということではない。当時、国の取組は50人学級を45人学級に縮減を図る改善計画の推進であった。あくまでも、学級担任制がそこにあった。

このように、条件整備面の足並みが揃わない中であっても、一部教科担任制の導入の試みは進んだ。当時、“学習面の指導は分担で、生活面の指導は学級担任で”といったスロー

ガンを掲げて取組を開始した学校のなかに、その後、“学習も生活面も学年で”と差し替える動きもみられた。学年チームを重視する学年共同経営が普及することになったのも、この一部教科担任制の試みが残した“歴史的遺産”の一つとあってよい。

2 平成の時代の少人数指導（TT）

－鴨川小学校、そして、成田小学校－

1994（平成6）年10月6日、名称を全国協力指導組織研究協議会と改称した研究団体は、今度は、鴨川市立鴨川小学校で全国大会を開いた。

ここでのキーワードは、ティーム・ティーチング（TT）である。個性を重視した指導体制の在り方を探るとして、TTの導入による指導体制や指導方法の工夫・改善について実践の試みと討議がなされた。5年生の算数科を通してのTT方式による授業が公開された。そして、大会の締めくくりとして、永岡順・文教大学学長による講演「これからの学校教育と教育課程の改善」があった。

一方、成田市立成田小学校では、研究開発学校として、平成8年から、また、平成15年から20年にかけて成田中学校などと共に英語科の導入、あるいは、小中9年間の英語科のカリキュラムの開発などに取り組んでいる。ここでは、英語力、英会話力を伸ばす効果的な指導内容・指導形態・単位時間の在り方などが研究された、小学校から中学校に効果的に接続し、中学校でも更に英会話力を伸ばすためのカリキュラムの在り方を探ることなど

が取り組まれた。指導体制について、外国人英語講師（ALT）が注目を集め、学級担任とのTTなどが問われた。

この当時の人的面の整備について、国の動きを見ると、それまで進めてきた学級規模の縮減を見直し、学級編制並びに教職員標準定数法の改善として、TTの導入を図った。加えて、小学校への外国語（主として英語）の導入という教育課程政策の推進に当たって、これに伴う人的措置としてのALTの導入などがなされた。

そこでは、効果の上がる組織づくりが、学校においても、また地方教育行政当局にも求められるとし、一部教科担任制の導入についても、“孤立した分業者としての教科担任”ではなく、“協力指導の組織としての教科分担”が強調されている。

なお、平成18年度以降、定数改善計画は中断を余儀なくされて新たな局面を迎え、小学校における教科担任制の導入は地方教育行政当局に一層委ねられることになる。その結果の一端が、文部科学省「小学校等における教科等の担任制の実施状況（平成30年度）」に示されている。ちなみに、第6学年について実施率の高い教科は、音楽（55.6%）、理科（47.8%）、家庭（35.7%）、実施率の低い教科は、国語（3.5%）、算数（7.2%）、体育（10.5%）とある。

3 令和の時代の9年間を見通した教科担任制 —市川市立塩浜学園—

そして、令和の時代に入って中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」（令和3年1月26日）があり、その中で、小学校高学年の教科担任制の令和4年度導入が提起された。

これを受けた検討会議は、同年7月、「義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について」をまとめ、外国語（英語）、理科、算数、体育の4教科を優先対象とし、教科担

任制を進めることを提言している。

このたびの教科担任制の導入は、外国語科対応という側面を多分に有しており、その意味で、短期的・集中的な人的措置として対応を急ぐ必要がある。また、働き方改革を踏まえたチーム学校への対応という側面もある。その一方、35人学級の推進という動きが加わる。その意味で、教科担任制と少人数学級、そして、チーム学校を全体的・一体的にどう運用していくかが教育行政においても、学校経営においても問われるところである。

その上で、教科担任制への取組が新たな段階に入ったことを確認しておきたい。すなわち、これまでの小学校という枠を越え、中学校と共に9年間を見通した取組としてある。

すでに市川市立塩浜学園など義務教育学校が出現しており、先行する形で9年間を見通した教科担任制が取り組まれている。ただ、その取組は義務教育学校にとどまるものではなく、全ての小学校と中学校に関わる課題である。すなわち、これまで以上にブロック内の小・中学校の連携による、9年間を見通した児童生徒の資質・能力育成として取り組むことが問われている。

小・中学校の学びの連続性を意識した教科担任制の探究として、小・中学校間の連携と協働による取組を求めたい。

【参考文献】

- 吉本二郎・須藤久幸編『講座・小学校教科担任制（第1巻）組織と経営』明治図書1969.10 P.378-380
- 神奈川県小学校教科担任制研究連絡協議会編『教科担任制による小学校教育の改造』1975年2月 P.123
- 教職員配置改善研究会編『学校経営とチームティーチング実践事例集』ぎょうせい1994年12月